

2019年6月3日

株主各位

## 第123回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

1. 連結資本勘定計算書
2. 連結注記表
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

[第123期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）]

## T D K 株式会社

会計監査人及び監査役の監査を受けた本開示書類は、法令及び当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.jp.tdk.com/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供するものであります。

# 連結資本勘定計算書 (米国会計基準) (2018年4月1日から2019年3月31日まで) (単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(△損失) 累計額
期首残高	32,641	8,738	45,366	874,563	△119,492
ASU2014-09の適用による累積影響額				181	
ASU2016-01の適用による累積影響額				3,083	△3,083
ASU2016-16の適用による累積影響額				△6,374	
連結子会社による資本取引及びその他		△2,811			10
現金配当金				△18,939	
利益準備金への振替額			1,367	△1,367	
その他の利益剰余金への振替額			△2,297	2,297	
包括利益					
当期純利益				82,205	
外貨換算調整額					4,533
年金債務調整額					△6,348
有価証券未実現利益(△損失)					△55
包括利益計					
自己株式の取得					
自己株式の売却					
ストックオプションの費用認識		172			
ストックオプションの権利行使		△141			
期末残高	32,641	5,958	44,436	935,649	△124,435

	自己株式	株主資本計	非支配持分	純資産合計
期首残高	△17,182	824,634	6,598	831,232
ASU2014-09の適用による累積影響額		181		181
ASU2016-01の適用による累積影響額		—		—
ASU2016-16の適用による累積影響額		△6,374		△6,374
連結子会社による資本取引及びその他		△2,801	△371	△3,172
現金配当金		△18,939	△21	△18,960
利益準備金への振替額		—		—
その他の利益剰余金への振替額		—		—
包括利益				
当期純利益		82,205	345	82,550
外貨換算調整額		4,533	△76	4,457
年金債務調整額		△6,348	△9	△6,357
有価証券未実現利益(△損失)		△55		△55
包括利益計		80,335	260	80,595
自己株式の取得	△2	△2		△2
自己株式の売却	0	0		0
ストックオプションの費用認識		172		172
ストックオプションの権利行使	225	84		84
期末残高	△16,959	877,290	6,466	883,756

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結注記表

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	139社
主要な連結子会社の名称	TDKラムダ株式会社 TDK秋田株式会社 SAE Magnetics (Hong Kong) Limited TDK U.S.A. Corporation TDK Europe S.A. TDK Electronics AG Amperex Technology Limited InvenSense, Inc.

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	7社
主要な持分法適用関連会社の名称	RF360 Holdings Singapore PTE. Ltd. 株式会社半導体エネルギー研究所

#### 3. 重要な会計方針

##### (1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。ただし、同条第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品については、主に総平均法による低価法、材料及び貯蔵品については、主に移動平均法による低価法により評価しております。

##### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会（以下、F A S B）会計基準編纂書（以下、A S C）320「投資－債券」及びA S C 321「投資－持分証券」を適用しております。

持分証券 連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分証券については、原則として公正価値で評価し、その公正価値変動を損益で認識しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。

債券 債券については、売却可能有価証券に分類して公正価値で評価し、その評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。

##### (4) 有形固定資産の減価償却方法

定額法により計算しております。

##### (5) のれん及びその他の無形固定資産

のれんについては償却を行わず、レポーティングユニットの公正価値が帳簿価額に満たない可能性が50%を超えないと判断される場合を除き、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで、公正価値が帳簿価額に満たない可能性が50%を超えないと判断される場合を除き、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。また、耐用年数が見積り可能な無形固定資産は見積耐用年数で定額償却しております。

##### (6) デリバティブ金融商品

当社グループはA S C 815「デリバティブ金融商品とヘッジ取引」を適用し、保有する全てのデリバティブ金融商品は、公正価値で連結貸借対照表に計上しています。計上後の公正価値変動の会計処理は、デリバティブの保有目的と、ヘッジ会計の要件を満たしているかどうかによって異なります。ヘッジ以外の目的で保有されるデリバティブの公正価値の変動は、連結損益計算書に計上しています。ヘッジ目的で保有されるデリバティブについては、さらにそのヘッジの活動の種類に応じて、連結損益計算書上、ヘッジ対象資産及び負債の公正価値変動を相殺するか、その他の包括利益（△損失）に計上しています。

デリバティブが海外子会社の純投資のヘッジとして利用された場合、その公正価値の変動は、ヘッジが有効である範囲において、その他の包括利益（△損失）に含まれている外貨換算調整額に計上しています。

(7) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

未払退職年金費用

A S C 715「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における予測給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

数理計算上の純損失については、回廊（＝期首時点における予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 税金

法人税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

また、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。

4. 新会計基準の適用

(1) 顧客との契約から生じる収益

2014年5月に、F A S Bは会計基準アップデート（以下、A S U）2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行し、その後、一部を修正しております。本A S Uは、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しています。当社グループは本A S Uを、すべての契約を対象として期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

当該基準に基づき顧客との契約から生じる収益を認識することにより、従前の会計基準に基づき認識していた収益と比較し、一部取引について収益認識のタイミングに差異が生じております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の連結損益計算書において売上高が344百万円、売上原価が23百万円、法人税等が43百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、売上債権が1,959百万円、繰延税金資産が49百万円増加している一方、たな卸資産が1,378百万円、その他の流動資産が119百万円それぞれ減少しております。

なお、本A S Uの適用による期首のその他の利益剰余金への累積影響額、当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

(2) 金融資産及び金融負債の認識と測定

2016年1月に、F A S BはA S U 2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。本A S Uは、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純利益に認識することを要求しています。当社グループは本A S Uを、期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、本A S Uの適用により、売却可能有価証券に分類されていた持分投資について、その他の包括利益累計額として認識していた税効果調整後の未実現利益3,083百万円を期首のその他の利益剰余金への累積影響額として調整しております。

(3) たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡

2016年10月に、F A S BはA S U 2016-16「たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡」を発行しました。本A S Uは、たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡について法人税等の影響額を当該資産が最終的に第三者に売却されるまで繰り延べる例外規定を削除し、当該譲渡が発生した時点でそれらの税金の影響を認識することを要求しています。当社グループは本A S Uを、期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、本A S Uの適用による累積影響額として、期首のその他の利益剰余金が6,374百万円減少しております。

(4) 期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善

2017年3月に、F A S BはA S U 2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。本A S Uは、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを要求しております。それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外損益に表示することが要求されております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみがたな卸資産等への資産計上が認められます。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より本A S Uを適用しております。

なお、勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前連結会計年度において売上原価から1,991百万円、販売費及び一般管理費から2,068百万円、販売費及び一般管理費の内数として研究開発費から816百万円を、営業外損益に組替を実施しております。資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用が、当社グループの経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

5. 組替

当連結会計年度における表示にあわせるため、過年度の連結計算書類の組替を行っております。

**【連結貸借対照表に関する注記】**

- |  |            |
|--|------------|
| 1. 貸倒引当金   | 1,190百万円   |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額  | 758,155百万円 |
| 3. その他の包括利益（△損失）累計額には、外貨換算調整額、年金債務調整額、有価証券未実現利益（△損失）が含まれております。 |            |
| 4. 担保に供している資産  |            |
| リース債務（32百万円）の担保として、有形固定資産（145百万円）を供しております。                     |            |
| 5. 偶発債務  |            |

従業員の住宅購入のための借入金に対する債務保証を行っており、仮に債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は610百万円となります。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の見解も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

**【連結損益計算書に関する注記】**

その他の営業費用（△収益）の内訳は次のとおりであります。

事業譲渡益	△ 4,011百万円
長期性資産の減損	5,112百万円

**【1株当たり情報に関する注記】**

当社株主に帰属する当期純利益

基本	82,205百万円
希薄化後	82,205百万円

加重平均発行済普通株式数－基本

ストックオプション行使による増加株式数

加重平均発行済普通株式数－希薄化後

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本	651円2銭
希薄化後	649円45銭

1株当たり株主資本

期末発行済普通株式の総数

普通株式の自己株式数

1株当たり株主資本の算定に用いられた発行済株式数

## 【金融商品に関する注記】

当社グループは、現預金等（現金、預金、短期投資及び有価証券）を流動性資金と認識し、短期で安全性の高い運用を基本としております。

また、月次連結売上高の2.0ヶ月以上の流動性の維持に努めており、使途に応じて金融機関からの短期及び長期の借入や普通社債の発行による資金調達を行っております。

借入に際しては変動金利と固定金利との組み合わせにより、経済実勢に沿った利払いとしております。

売上債権に係る顧客の信用リスクについては、当社における与信管理規程に基づき適正な判断を行っております。

投資有価証券の多くは上場株式であり、四半期ごとに公正価値で評価しております。公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

デリバティブ金融商品については、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、直物為替先渡取引契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しており、金利の変動リスクを管理するために金利スワップ契約を締結しております。また、原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。

- (1)現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等、未払税金及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2)有価証券及び投資、その他の資産

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

- (3)長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

2019年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
資産：		
有価証券	57	57
その他の投資及びその他の資産	31,051	31,051
負債：		
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (リース債務除く)	△ 293,274	△ 293,017

- (4)デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品の公正価値は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を連結貸借対照表に計上しております。

2019年3月31日現在、デリバティブ金融商品の残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約額	帳簿価額	公正価値
先物為替予約	192,902	△ 18	△ 18
通貨スワップ	19,701	1,323	1,323
金利スワップ	33,297	124	124
商品先物取引	252	150	150

## 【収益認識に関する注記】

当社グループは、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

# 株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	32,641	59,256	128	59,385	8,160	558	241,929	250,648	△17,182	325,493
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△18,939	△18,939	—	△18,939
当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	—	△36,063	△36,063	—	△36,063
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	—	△41	△41	—	—	—	—	226	185
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△41	△41	—	—	△55,002	△55,002	222	△54,821
当期末残高	32,641	59,256	87	59,344	8,160	558	186,926	195,645	△16,959	270,671

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,631	△2,755	876	1,496	327,866
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△18,939
当期純損失 (△)	—	—	—	—	△36,063
自己株式の取得	—	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	185
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,506	1,563	57	54	112
事業年度中の変動額合計	△1,506	1,563	57	54	△54,709
当期末残高	2,125	△1,191	934	1,551	273,157

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券
    - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - ② 材料及び貯蔵品 月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3～50年  
機械及び装置 3～17年
  - ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5～10年）に基づく定額法によっております。
  - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段と対象  
ヘッジ手段：為替予約・外貨借入金  
ヘッジ対象：在外子会社等に対する投資への持分
  - ③ ヘッジ方針  
当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクを把握、管理し、デリバティブ等により適切に対応します。
  - ④ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎としてヘッジ有効性を評価する等の合理的な方法を取引毎またはヘッジカテゴリー毎に定め、定期的に有効性を評価しています。
- (6) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金  
(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎の当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 繰延資産の処理方法  
・社債発行費 社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。
  - ② 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。



- ③ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- ④ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計に関する注記を変更しております。

また、税効果会計に関する注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（1）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 340,950百万円  
なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。
- (2) 保証債務等偶発債務  
保証債務残高  
(イ) 従業員の住宅ローン借入に対する保証 603百万円  
(ロ) 関係会社の取引先への仕入債務に対する保証  
・ InvenSense International, Inc. 641百万円
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
① 短期金銭債権 104,931百万円  
② 短期金銭債務 103,818百万円
- (4) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務はありません。

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 210,600百万円  
② 役務収益 1,496百万円  
③ 仕入高 143,838百万円  
④ 営業取引以外の取引高 26,875百万円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	129,590千株	－千株	－千株	129,590千株

- (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,345千株	0千株	44千株	3,301千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少及び単元未満株式の売渡しによる減少の44千株であります。

- (3) 配当に関する事項

- ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,837	70	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	10,102	80	2018年9月30日	2018年12月4日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2019年6月27日開催の定時株主総会において次の議案を付議します。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	10,103	利益剰余金	80	2019年3月31日	2019年6月28日

(4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

発効日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
2008年7月6日	普通株式	1,700株
2009年7月5日	普通株式	12,500株
2010年7月4日	普通株式	14,400株
2011年7月3日	普通株式	22,500株
2012年7月8日	普通株式	22,100株
2013年7月7日	普通株式	22,300株
2014年7月6日	普通株式	32,100株
2015年8月1日	普通株式	23,600株
2015年8月23日	普通株式	54,500株
2016年7月10日	普通株式	40,000株
2017年7月9日	普通株式	24,400株
2018年4月8日	普通株式	89,800株
2018年7月8日	普通株式	2,400株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	70,971百万円
繰越欠損金(※1)	36,522百万円
退職給付引当金	7,018百万円
減価償却費超過額	3,047百万円
その他	7,136百万円

繰延税金資産小計 124,696百万円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(※1) △36,522百万円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △87,366百万円

評価性引当額小計 △123,888百万円

繰延税金資産合計 807百万円

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	△452百万円
その他有価証券評価差額金	△571百万円
退職給付信託設定益	△807百万円
その他	△249百万円

繰延税金負債合計 △2,080百万円

繰延税金負債の純額 △1,273百万円

(※1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	—	464	946	—	4,722	30,388	36,522
評価性引当額	—	△464	△946	—	△4,722	△30,388	△36,522
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している主な資産としてパソコン及びその周辺機器があります。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関 係				
子会社	TDK-EPC 株式会社	100	子会社の管理	直接 100	あり	資金の貸付	資金の回収 (注1) 利息の受取 (注1)	9,310 277	長期 貸付金 短期 貸付金	70,000 7,145
子会社	TDK秋田 株式会社	200	受動部品の 製造	間接 100	なし	当社製品の 製造	製造委託 (注2)	42,306	買掛金	2,376
子会社	TDK Hong Kong Company Limited	25,500千 香港ドル	受動部品及び 磁気応用製品 の製造・販売	直接 100	なし	当社製品の 製造・販売	製品販売 (注3)	48,064	売掛金	3,833
子会社	SAE Magnetics (Hong Kong) Limited	50千 香港ドル	磁気応用製品 の製造・販売	間接 100	あり	当社製品の 製造・販売	資金の借入 (注1)	6,499	短期 借入金	27,747
子会社	Amperex Technology Limited	277,588千 USドル	エナジー応用 製品の 製造・販売	直接 42.00 間接 57.58	あり	当社製品の 製造・販売	資金の借入 (注1)	27,747	短期 借入金	27,747
子会社	TDK U.S.A. Corporation	1,665,155千 USドル	子会社の管理	直接 100	あり	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	18,868	短期 貸付金	18,868
子会社	TDK-Micronas GmbH	500千 ユーロ	センサ応用 製品の 製造・販売	直接 100	なし	当社製品の 製造・販売	資金の貸付 (注1)	22,473	短期 貸付金	22,473

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 子会社に対する資金の貸付及び子会社からの資金の借入について、利率は市場金利を勘案して、双方合意の上で決定しております。

なお、取引金額は純額表示しております。

(注2) 製品の製造委託に関しましては、同社の総費用を勘案し相手先と交渉の上決定しております。

(注3) 製品の販売に関しましては、市場価格を基に販売先と交渉の上決定しております。

なお、取引金額は純額表示しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,150円67銭  
 (2) 1株当たり当期純損失(△) △285円60銭

## 10. その他の注記

### (1) 退職給付関係

#### ① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金（基金型）、退職手当（退職一時金制度）を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。

#### ② 退職給付債務及びその内訳

単位：百万円

	第123期 (2019年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△206,396
(2) 年金資産	159,495
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△46,900
(4) 未認識数理計算上の差異	34,385
(5) 未認識過去勤務費用	1,518
(6) 前払年金費用	14,127
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)	△25,124

#### ③ 退職給付費用の内訳

単位：百万円

	第123期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
退職給付費用	7,375
(1) 勤務費用	5,058
(2) 利息費用	1,232
(3) 期待運用収益	△3,231
(4) 過去勤務費用の費用処理額	△260
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,931
(6) 臨時に支払った割増退職金等	268
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	376

#### ④ 退職給付債務の計算基礎

	第123期 (2019年3月31日現在)
(1) 割引率	0.5%
(2) 長期期待運用収益率	2.3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
(4) 過去勤務費用の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～17年）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（7年～17年）

### (2) 減損損失

当事業年度においては、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額（百万円）
製造用設備	機械及び装置他	静岡県牧之原市	873
製造用設備	機械及び装置他	山梨県南アルプス市	309
遊休資産	機械及び装置	秋田県にかほ市他	8

当社は、原則として事業部単位にてグルーピングを行っております。一部の製造用設備については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、また遊休資産については使用見込みがないことからその帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。